

## 参議院選挙闘争を戦って

―新しい選挙の形は進展したのか―

北海道・田中勝一

6月22日公示・7月10日投開票で執行された第24回参議院選挙は、北海道選挙区の定数が4議席から6議席になり、これまでの定数2議席を民進と自民が分け合う指定席から、民進2・共産1・自民2の有力候補5人が3議席を争う激戦となった。全国では一人区の32選挙区で野党統一候補が実現するなど、4月の衆議院北海道第5区補欠選挙で芽生えた「市民を巻き込んだ野党共闘」が、どのような進展があったのかが注目されるが、定数3議席の複数区だった北海道でのたたかいを、『新しい選挙の形』市民を巻き込んだ野党共闘』の側面から報告する。

### 5区補選の流れから

4月の衆議院北海道第5区補欠選挙では、「安保法制の強行成立後のたたかいかから生まれた広範な市民運動」が、国政選挙でも巨大与党とたたかうために政治闘争として発展した。詳細は6月号で報告のとおりだが、この市民運動の中心を担った「戦争をさせない北海道をつくる市民の会」代表・上田文雄前札幌市長）（以降、市民の会）は、5区補選から引き続き、参議院選挙でも野党との連携を模索した。参議院選挙北海道選挙区はこれまで、定数2議席を民進党と自民党が分け合う『指定席』だったが、公選法の改正で今回から3議席となり、有力5候補（民進党2人・共産党1人・自民党2人）が3議席

を争う激戦となった。

市民の会は、「5区補選で連携した野党共闘を、定数3議席の北海道選挙区でも行うべきとし、民進党と共産党が協議して候補者を2人に絞り、3議席の内2議席を野党で取るために選挙協力してほしい」と両政党へ要請した。しかし、5区補選とは違い①定数が3議席あること②比例代表選挙があること③などから両政党ともこれを拒否、市民の会は民進党2人と共産党1人の計3人に推薦を出し、「野党で2議席以上を」と呼びかけ始めた。

### 政党（民進党）と市民の思惑が一致した

かつて北海道は「民主王国」と呼ばれていた。社会党から移行した議員・党員も多く、民主党発祥の地として道民の支持を受けていた。

2005年の郵政解散で自民党が全国で圧勝した時も、北海道は12ある小選挙区で、民主党が8勝4敗と善戦した。また、2009年の政権交代となつた解散総選挙では11勝1敗と、「民主王国」の絶頂期を迎えた。

しかし、2012年の解散総選挙では0勝12敗、少し復調した2014年の解散総選挙も3勝9敗と、信頼回復にはほど遠く、「民主王国崩壊」とも揶揄されていた。

その後、2015年の統一自治体選挙でも、知事選の敗北や北海道議会議員選挙での大幅な議席減など、党の再生に向けて「再生プログラム」を作り、「これまでとは違う党活動」を始動させていた。その一つに「市民団体やNPOとの連携」を掲げ、党本部とも連携して新たな支持層拡大をめざしていた。

一方、市民団体も2015年の「安保法制反対運動」で、一強他弱の国会情勢から「運動だけでは限界がある。平和を守る政治勢力の必要性」を感じ、次期の国政選挙で野党を同じテーブルにつかせる

ための「橋渡し役」を務め、その先に野党統一候補を実現させて、自民党の議席を一つでも減らすために市民の力を結集しようと思いはじめた。その後の参院選へと繋がっていったのだが、複数区の北海道選挙区では思うように進まなかった。

### 基礎票では圧倒的に自民党2候補が有利

直近の国政選挙や1年前の統一自治体選挙の結果から、各政党の基礎票には開きがあった。自民党90万・公明党30万（与党で120万）、民進党60万・共産党25万・社民党5万（野党90万）。市民の会や有権者の多くが（野党関係者も）「このままでは自民党に2議席取られてしまう」との認識が大きかった。しかし、民進党北海道は知名度の高さ2人を候補者としていたことから、「基礎票は足りなくても無党派から支持を得られれば勝機はある」との判断で、「民進党に2議席を与えていた。ただし、北海道から憲法改悪を阻止しよう」と訴えた。ここで少し民進党北海道2候補の紹介をする。一人目は昨年6月に公認決定した現職の「徳永エリ」候補。二人目は擁立に時間を要したが、今年4月に公認決定した元衆議院議員の「はちろ吉雄」候補。「徳永エリ」候補は、元テレビリポーターで知名度があり、前回の参議院選挙では、当時の民主党が2人を擁立し、連合北海道の支援候補より得票し当選した。今回は連合北海道と農民政治力会議が支援体制に付いた。

「はちろ吉雄」候補は、衆議院北海道4区と8区から、衆議院議員として7期23年の実績を持ち、2003年には北海道知事選挙にも立候補するなど知名度の高さがある。今回は擁立の遅れから民進党北海道のみの支援という体制となった。

安保法制廃止から引き続き、

## 憲法改悪に反対する民意

昨年、「憲法解釈変更による、集団的自衛権を容認する安保法制」には、多くの道民が反対してきた。法案可決の山場となった9月には、連日反対集会やデモが行われ、日に日に参加者が増えていった。特徴的だったのは、労組や市民団体だけではなく、一般市民（若者や女性）が多く参加していたこと。この市民運動の盛り上がり、「安保法制を廃止するために政治闘争が必要」と繋がり、市民の会の結成↓5区補選へ連動した。

そして、この流れが「憲法改悪阻止のためにも政治闘争が必要」と繋がり、「参議院選挙においても、北海道選挙区定数3議席の内2議席を野党で」と連動していった。この想いは市民の会だけではなく、無党派と呼ばれる道民にも広がっていった。

今回の参議院選挙では、『社会保障』『景気雇用』『憲法改正』『教育・子育て支援』に大きな関心があったことが、報道各社の出口調査から明らかとなったが、とりわけ北海道では『憲法改正』が全国よりも関心が高かった。

北海道新聞	社会保障 31%、憲法改正 23%、景気・雇用 11%、教育・子育て 9%、外交・安保 3%、消費税 3%
読売新聞	社会保障 27%、景気・雇用 23%、憲法改正 12%、外交・安保 3%
朝日新聞	景気・雇用 28%、社会保障 15%、憲法改正 13%、子育て支援 13%、消費税 11%、外交・安保 8%

## これまでの社会運動が基盤

北海道では昔から社会運動と政治闘争が連動してきた経緯がある。1983年の横路知事選挙では、社会党・全道労協の組織部隊と勝手連という市民グループが連動し、劇的な勝利を納めた経験がある。

それ以降は目立った連携はなかったが、大きな政治課題の時には、市民運動・労組・政党が一体となつて運動を展開してきた。昨年、安保法制反対運動では、北海道平和運動フォーラムや戦争をさせない北海道実行委員会だけでなく、民進党北海道や連合北海道が、全道キヤラバン行動を取り組み、北海道各地の市民と連携して運動を作ってきた。こうした地道な運動が少なからず、「社会運動と政治闘争の連携」の礎になっていたのではないか。

そして、4月の5区補選と7月の参院選で、「新しい選挙の形」を模索しながら進めてきた。5区補選では1対1の構図で解りやすかったが、定数3議席の参院選では、市民の会もやりにくさはあったものの、特定の候補者ではなく、「安保法制廃止や憲法改悪ストップを訴える候補者へ」と呼びかけるなど、手探りで取り組みとなった。

### 民進党が無党派の受け皿に

選挙結果は、民進党2議席と自民党1議席となった。最後の3議席目は民進党候補と自民党候補が激しく争い、得票率0・33%差の接戦となった。当初、自民党2候補が基礎票からも圧倒的に有利と見られていたが、選挙結果には市民の投票傾向が如実に表れていた。

まず、無党派の投票行為だが、選挙区では約50%が民進党の2候補に投票、比例代表では民進党23・2%、自民党22・3%と、選挙区も比例代表とも民進党が無党派の受け皿となった。また、投票率も上がり、前回（3年前）と比較すると約11万人も多く投票に行つたこととなる。

この背景には、①これまで定数2議席の指定席から定数3議席の激戦となり、各陣営が外に向かつて運動を強化したこと②アベノミクスの効果が北海道には行きわたらず、格差拡大・有効求職者の減



2 候補へ流れたことが出口調査からも明らかとな  
った。4月の5区補選において野党統一候補でた  
かった経過から、他党の候補に投票することの抵抗  
が薄れたのではないか。

## 市民と政党との連携強化

第24回参議院選挙は、全国的に見ると安倍政権  
の圧勝だった。選挙後に非改選の議員が自民党に入  
党したことで、自民党が単独過半数を獲得、改憲勢  
力も3分の2を超す結果となった。注目を集めた一  
人区の32選挙区では、野党統一候補が11勝21  
敗となり、該当選挙区での総括を注視したい。北  
道では、定数3議席の内2議席を獲得できた北海  
道では、現在総括運動を展開している。全道各地の  
たにかいからしつかりと総括し、次の解散総選挙・  
知事選挙に繋げていかなければならない。  
そのためには、市民の政治参加がこれからもっと  
重要になってくる。5区補選から始まった「新しい  
選挙の形」は徐々にではあるが進展してきている。  
政党は市民の期待に応えられる政策や活動が求  
められていて、市民にも広範な運動の広がりや、  
もっともっと投票率を上げる運動が求められてい  
る。

## 最後に

7月12日の北海道新聞には「民進、色濃い復調  
傾向」との見出しが掲載された。選挙結果から無党  
派を中心に安倍政権の批判が民進党に寄せられた  
からだ。その要因の一つに市民の政治参加があった  
ことは明らかである。  
しかし、市民を政治参加に動かした背景には、「安  
保法制廃止」や「憲法改悪阻止」だけでなく、地  
方特有の地域事情がある。  
それは、繰り返し返しになるが、アベノミクスの効果

